



人とクルマを笑顔でつなぐ
住友三井オートサービス

Sumitomo Mitsui Auto Service

CSR REPORT 2016

住友三井オートサービス CSRレポート



Contents

目次

トップメッセージ.....	2
CSR活動方針・基本報告	3
会社概要・経営理念・基本理念	4
住友三井オートサービスの企業統治とCSR	5
人権の尊重と働きやすい職場環境の整備.....	12
環境への取り組み.....	17
サプライチェーンでの取り組み	23
CS向上への取り組み	26
コミュニティへの参画	31

インデックス

目次

トップメッセージ・
CSR活動方針・基本報告

会社概要・経営理念・
基本理念

住友三井オートサービス
の企業統治とCSR

人権の尊重と働きやすい
職場環境の整備

環境への取り組み

サプライチェーンでの
取り組み

CS向上への取り組み

コミュニティへの参画

私たち住友三井オートサービスは、『クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します』という経営理念のもと、本業である自動車リース事業を通じた社会への貢献に加え、社員参加型のボランティア活動や寄付・支援活動を実施しています。

当社が行う自動車リース事業では、現代社会を支えるクルマを“安全・安心”にご利用いただくために、メンテナンスリースを通じて常に万全な状態に点検・整備しておくことや、クルマを運転される方はもちろん、すべての人々が安全に暮らせる交通社会の実現に向け、RMS(リスクマネジメントソリューション)活動を行っています。

一方最近では、ICT(情報技術を使ったコミュニケーション)が急速に進化し、クルマ社会においてもIoT(モノがインターネットにつながること)を活用した「自動運転技術の実用化」が現実のものになりつつあります。

当社においては、「クルマの安全・安心」を実現することにより、お客さまに満足と感動を提供するとともに、これら自社の強みに最新の技術や情報分析手法を最大限に取り入れることにより、新たな価値の創造に向けて邁進してまいります。

私たちは、社会が期待する企業のあり方を追求し、いつまでも評価され続ける企業であるために、2014年より国際規格ISO26000を参考としたCSRレポートを年1回発行しています。

また当社グループは、人権・労働基準・環境・腐敗防止にかかわる10原則への支持を表明し、2014年3月に『国連グローバル・コンパクト』に署名しました。

今後もCSR活動を重視しつつグローバルな事業展開を行う企業として、顧客、株主、取引先、社員、社会、環境という当社のステークホルダーに対し、より良い価値、より高い価値を提供できるよう、積極的な取り組みを行っていきたくと考えています。

住友三井オートサービス株式会社
代表取締役社長

露 章



CSR活動方針

住友三井オートサービス株式会社は、経営理念や行動指針に「クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献」「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献」を掲げ、CSRを重視した経営を目指しています。

カーリース(オートリース)業界のリーディングカンパニーの一社として、社会や地球環境の向上に貢献できるよう、交通事故削減コンサルティングや環境配慮型車両の普及促進などの本業を通じた消費者課題、社会課題への対応、各種寄付やボランティアなどの社会貢献活動や、環境関連ビジネスの拡大、エコドライブの推進活動、役職員一丸となった省エネ活動やエコ商品の購入など、環境保全意識の向上に継続的に努めています。

また、2003年8月の東京本社、大阪本社を皮切りに、2009年10月には、全国拠点で、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。2012年に、道路交通安全マネジメントシステムの国際規格ISO39001の認証を取得し、2014年には全国拠点での認証取得を実現しました。

今後も、CS(顧客満足度)向上やコンプライアンス重視のガバナンスとそれを支える意識の高い社員の行動力をベースに、社会と地球環境にやさしい企業としての事業活動を推進していくことを基本的な活動方針といたします。

基本報告

編集方針

当社は、2011年度からニュースリリースにより「CSR活動について」を対外公表してまいりましたが、2013年度より「CSRレポート」として取りまとめを開始しました。環境への配慮から、本レポートは紙媒体の制作はせず、インターネット上の当社WEBサイトのみでの公開とさせていただきます。

本レポートをご一読いただき、お客さま、お取引先さま、株主、社員、地域社会のステークホルダーの皆さまに、当社の社会的責任についてのご理解を深めていただければ幸いです。

今後も、さらにわかりやすいCSRレポートとなるように努め、毎年1回、定期的に発行していく予定です。

レポートの対象期間と範囲

対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日(2015年度)

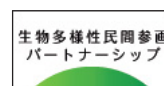
対象範囲：全社(コミュニティへの参画についてはグループ会社を含む)

参考にしたガイドライン

国際規格ISO26000『社会的責任に関する手引』、環境省『環境報告ガイドライン』

参加イニシアチブ

- 2014年3月『国連グローバル・コンパクト』に署名
- 2014年11月『生物多様性民間参画パートナーシップ』に加入登録



会社概要

商 号	住友三井オートサービス株式会社 Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 Tel. 03-5358-6311(代表) Fax. 03-5358-6341
設立	1981年(昭和56年)2月
事業内容	1. 各種自動車・車両のリース・割賦販売 2. 各種自動車・車両の整備修理、検査、点検に関する業務 3. 中古の自動車・車両の売買 4. 金融業務 5. 上記1～4に関連する一切の業務
資本金	6,950百万円
株主	住友商事株式会社 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 日立キャピタル株式会社
グループ会社	マツダオートリース株式会社 株式会社エース・オートリース SMAサポート株式会社 スペース・ムーブ株式会社 Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service(Thailand) Co., Ltd. Summit Auto Lease Australia Pty Ltd. SMAS Auto Leasing India Private Limited 日立キャピタルオートリース株式会社
主な加盟団体	一般社団法人日本自動車リース協会連合会 公益社団法人リース事業協会 一般社団法人日本経済団体連合会

経営理念

Vision(目指すべき企業像)

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、
クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

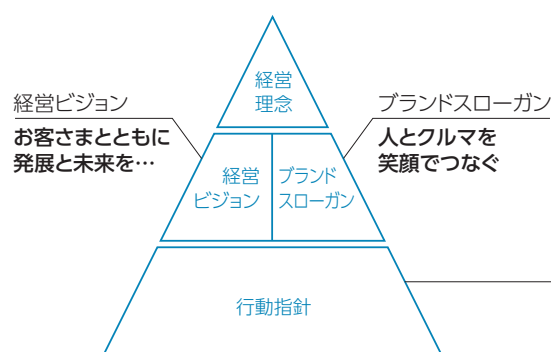
Mission(企業としての使命)

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、
お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value(大切にしている価値観)

私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、
お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

基本理念



行動指針

1. 私たちは、お客さまの信頼を得られるよう迅速かつ誠実に行動します。
2. 私たちは、数多くの改善や、新しい試みにも自ら進んで取り組みます。
3. 私たちは、納得ゆくまで根気強く話しあい、協力し合う職場を築きます。
4. 私たちは、高い倫理観を持ち、法令および社内規則を遵守して行動します。
5. 私たちは、思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献します。



■コーポレートガバナンスとCSRマネジメント

当社では、「経営理念」「行動指針」を経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠り所と位置づけています。経営理念、行動指針に掲げる考え方を実現するために、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えています。

コーポレートガバナンスの体制

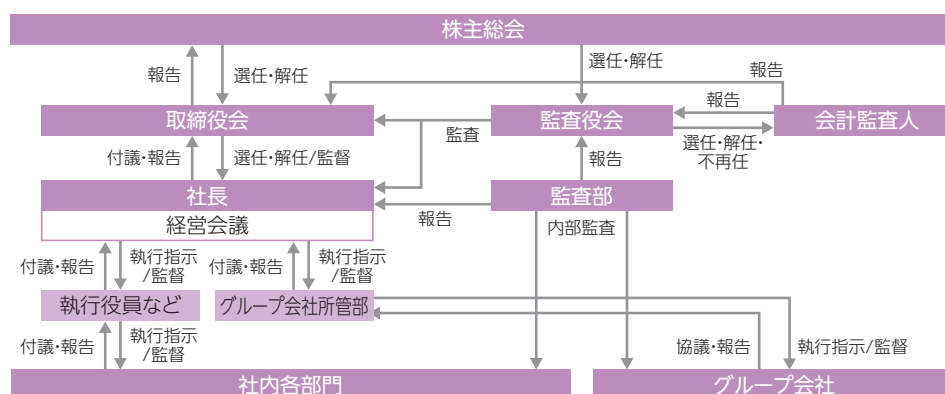
当社では監査役会設置会社として、監査役6名を選任しています。このうち5名は社外からの選任です。監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取などを通じて、当社・子会社の業務執行状況を監査しています。

2015年5月1日の会社法改正への対応として、2015年4月には「内部統制システム」を修正するとともに、2015年5月1日付で「監査役会規程」「監査役監査規程」の改定を実施しました。

取締役会では、取締役社長が議長を務め、それぞれの部門業務を統括する各取締役との役割分担を図っています。また、12名中3名の社外取締役の選任により、その実効性を強化しています。また、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めています。

業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しています。経営会議は社長が主宰し、社長が指名する執行役員によって構成されています。

●コーポレートガバナンス体制の概要図



CSRマネジメントについて

取締役社長を委員長、各部門の部門長を副委員長、経営会議メンバーを委員とする「CSR委員会」を設置し、定期的に、以下の項目について社内横断で広く検討・審議することで、CSRマネジメントの実施と、そのさらなる強化を目指しています。

- 当社におけるCSR方針の検討と策定
- CSRに係る全社理解を促進する施策の進捗状況確認と結果評価
- CSRに係る活動を推進する上での課題の共有と解決策の協議
- そのほか当社のCSRに係る取り組み全般

■コンプライアンス

当社では、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つととらえ、役職員の法令および社内規則を遵守した行動の実践とチェックができるよう、コンプライアンス体制を整備しています。

コンプライアンスの実践主体と心構え

当社では、役職員一人ひとりがコンプライアンスを実践するため、各種法令の遵守、反社会的勢力との対決、贈収賄禁止、人権尊重など特に重要かつ注意を要する事項を「コンプライアンスマニュアル」内に指針としてまとめて役職員に配布しています。役職員はこのマニュアルに沿って、法令などの社会的規範を遵守しています。また、法的判断に迷った際は、上司、法務部への照会を励行し、コンプライアンスを実践しています。

当社のコンプライアンス体制は、各部店が自己責任で自律的にコンプライアンスを実践し、監査部の社内監査により事後チェックを行うことを基本としています。

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合は、直ちに上司あるいは指定部署に事態報告し、速やかに最善の措置を取ることを常日頃から徹底しています。

コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス体制強化のために、コンプライアンス細則に定めるメンバーにて構成されるコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、次の三つの機能を持ち、活動を行っています。

- ①「コンプライアンス・プログラム」※の策定・実施などによるコンプライアンスの推進
- ②情報の共有化・再発防止への助言・提言
- ③コンプライアンス・デスク制度によって判明した事態の処理・解決

用語解説

※コンプライアンス・プログラム
コンプライアンス実現のために
に年度ごとに策定される具
体的な実践計画のことです。

コンプライアンス啓発活動

イントラネットに各種法令に関するマニュアルなどを掲載しているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、コンプライアンス・プログラムに基づき、新人研修、新任評価者研修、新任部店長研修など各種階層ごとの研修、各本部ごとのコンプライアンス研修や、法務部が作成した資料を用いた勉強会などを実施しています。

コンプライアンス・デスク制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインでの報告ルートのほか、問題に気づいた人が直接「当社コンプライアンス統括部署」「指定弁護士」「株主コンプライアンス事務局」に連絡できる制度として「コンプライアンス・デスク制度」を導入しています。制度の概要は次の通りです。

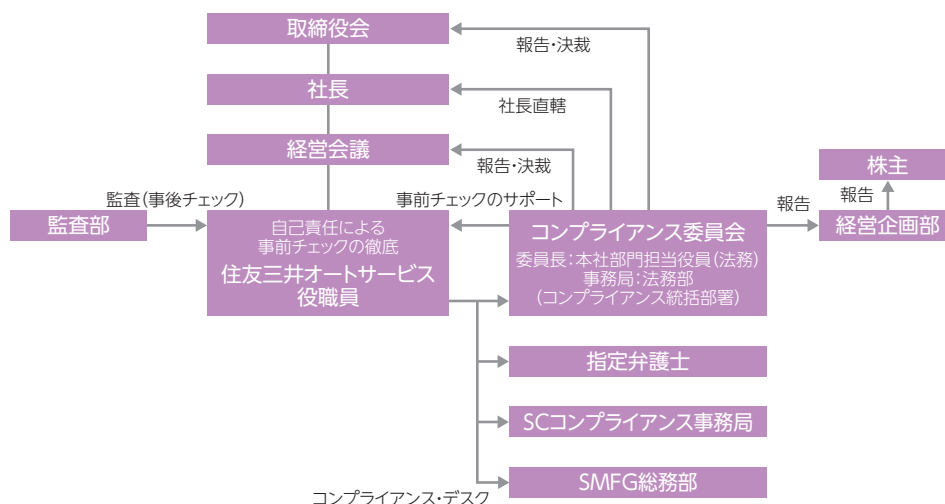
- ①投書は顕名を原則とするが、内容に応じて匿名でも可とする
- ②投書者および投書内容の秘密は厳守するとともに、投書によって投書者に不利益な取り扱いがないことを保証する
- ③受け付けた投書については、委員会の助言および提言に基づき、コンプライアンス統括部署または所管部が適切に処理する

コンプライアンス統括部署

コンプライアンス統括部署とは、日常の社内のコンプライアンス体制を確立・維持し、さらに同体制を整備・推進するためにコンプライアンスを統括する部署をいい、法務部が担当しています。同部の具体的役割は、次の通りです。

- ①各部店の法的判断に関して、全面的にサポートを行う
- ②コンプライアンス委員会の事務局として、委員会の役割に関し委員会の決定に基づき業務を行う
- ③監査部門と情報を共有し、コンプライアンスに関する諸施策を推進させるように対策を講じる

●コンプライアンス体制図



反社会的勢力への対応について

当社では社内規程を定め、反社会的勢力に対し、次の通り対応しています。

- ①反社会的勢力との一切の関係を遮断する
- ②不当要求を一切拒絶し、裏取り引きや資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う
- ③反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う
- ④反社会的勢力の関与を排除するため、新たな取り引きや不当な介入を許さず、いかなる利益も供与しない

CSR推進体制

当社は、経営理念や行動指針に「クルマ社会の発展と地球環境の向上」「思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献」を掲げ、CSRを重視した経営を目指しています（基本的な活動方針については、本レポート2ページの「CSR活動方針」をご参照ください）。

全社的なCSRへの取り組みを具現化するために、社内各部が明確な役割分担と連携の上、積極的に取り組んでいます。

2014年度より、新入社員研修、中途入社者研修、新任部店長研修などの研修内容に「CSRへの取り組み」を追加し、社内啓発を図るとともに、2015年度には国内グループ会社へのCSR説明会を実施し、連結ベースでの浸透を図る動きも始めています。

●社内体制

部門	部署名	CSR活動における役割
本社部門	広報・CSR室	CSR、社会貢献に関する統括・推進、ブランド管理
	総務部	ISO14001・ISO39001管理、グリーン購入推進、節電対応
	法務部	コンプライアンス対応
	人事部	ダイバーシティ推進
営業部門	EV環境推進室	環境配慮型車両普及促進
	CS推進室	CS推進活動
	ソリューション開発部	環境配慮型商品・サービスの企画・開発・推進
	RMS部	交通事故防止に関する企画・提案および交通事故削減活動
サービス部門	サービス企画部	ISO9001管理
	サービスCS推進部	メンテナンスサービスを通じたCS推進活動

※部署名は2016年4月1日現在の名称で表記しています



■リスクマネジメント

基本的な考え方と体制

当社は、事業に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、リスク管理を行うに際しての基本的事項を「総合リスク管理規程」として制定し、その中で管理すべきリスクの種類を特定し、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

●リスク管理体制

カテゴリー	所管部
総合リスク管理	経営企画部
信用リスク	審査部
市場リスク	財務部
流動性リスク	財務部
残価リスク	車両部
オペレーショナルリスク(事務リスク・システムリスクなど)	経営企画部
法務リスク	法務部
税務リスク	経理部
レピュテーションリスク	経営企画部
投資リスク	事業会社統括部

事業継続計画(BCP)

■基本的な考え方

当社のBCPに関する基本的な考え方は、いかなる災害・事故が発生してもそれを乗り越えて事業継続を行い、持続的に発展することです。そのために、以下の5点を重要な戦略として位置づけています。

- ①指揮命令系統の明確化
- ②本社など重要拠点の機能の確保
- ③対外的な情報発信および情報共有
- ④情報システムのバックアップ
- ⑤サービス供給体制の確保

また非常事態に際しては自社の事業継続に加えて、(1) 生命の安全確保と安否確認、(2) 二次災害の防止、(3) 地域との協調・地域貢献なども企業に求められる社会的な責任と認識しています。

■体制の整備状況

2011年7月に「Business Continuity Plans」を策定しリスクに備えています。また社内規程制定などを含め、下記のような対応を行っています。

①社内規程の整備

- (1)非常時対応細則
- (2)事業継続対応細則
- (3)新型インフルエンザなど対応細則

②2011年度の対応

2011年3月の東日本大震災以後は、首都圏に本社を置く企業として、計画停電・突発停電による電力供給停止という喫緊の課題への対応を契機に、BCPの見直しを行い、経営幹部の陣頭指揮によりタスクフォースを立ち上げました。まず東京本社周辺停電を想定したBCP(シナリオ1)を策定(2011年7月)、その後、外部コンサルタントも活用し、首都圏での広域被災を想定したBCP(シナリオ2)を完成させました(2012年3月)。

③2012年度の対応

2012年度には各部向け説明会を開催し、各部BCP担当者を通じて全社員に当社BCPの周知徹底を行いました。同時にシステム対応として東京のデータセンター被災を想定し、他地域にDR(ディザスタリカバリ)機を設置しました(2013年3月)。

④2013年度の対応

非常時・BCP対応机上シミュレーション訓練を行いました。

⑤2014年度の対応

緊急対策本部・BCP本部合同模擬訓練や、全部店が参加した避難場所確認訓練を行いました。また、東京本社の決済機能停止を想定した大阪本社における決済業務シミュレーション(BCP発動時の支払いフローに沿った支払いテスト)を行いました。

⑥2015年度の対応

2014年度実施の模擬訓練を大阪、福岡、名古屋といった主要拠点で実施しました。2016年度以降、その他主要拠点への横展開も予定しています。また、DR機へのシステム切り替え訓練や、非常時対応マニュアルの整備、現況に即したBCP対応マニュアルの改定なども行い、より一層のBCP体制強化に取り組みました。

引き続き全社説明会を開催し、各部のBCP担当者を通じて全社員に計画の周知徹底を図ることで、PDCAサイクルの定着に注力するとともに、各種訓練の実施による実効性確認を行います。

情報セキュリティ

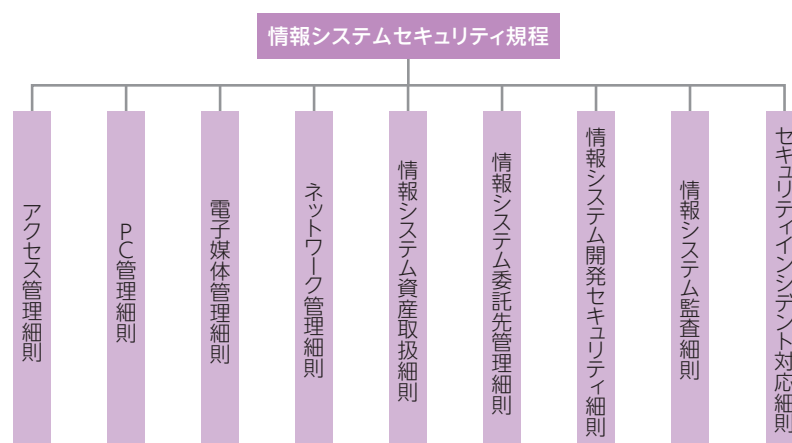
当社では、会社のすべての業務、業務にかかわるすべての組織、ひと、および情報資産に適用される「情報管理規程」と、その中でもより高度な管理体制が必要とされる電子化情報に係る「情報システムセキュリティ規程」および関連諸規程に基づき、次の事項の適切な運用およびそのための体制・仕組みを構築しています。

- ①法令遵守の観点に基づく情報資産の適切な取り扱い
- ②情報資産の保護
- ③情報セキュリティに関する役割、責任、実施事項の明確化
- ④情報セキュリティ意識ならびに知識の向上

昨今の情報セキュリティ管理高度化への社会的要請の高まりもあり、特に電子化情報を対象とした情報システムのセキュリティ関連規程については、2015年4月1日付で改定を実施しました。

改定後の情報システムセキュリティ規程に関する体系図は、以下の通りです。

●情報システムセキュリティ規程体系図



個人情報保護

当社は、お客さまの個人情報がプライバシーを構成する重要な要素であることを深く認識し、個人情報の適法かつ公正な方法での収集・利用ならびに適切な管理を行うことが当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると考えています。

従いまして、当社の事業活動においてお客さまの個人情報を取り扱う場合には、役職員、その他の関係者が、「個人情報の保護に関する法律」「プライバシーポリシー」および個人情報の保護のために定めた社内規則を遵守して、お客さまの当社に対する期待と信頼に応えていきます。また情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制およびその取り組みについて、継続的な改善に努めます。

当社の「プライバシーポリシー」については、WEBサイト内に開示しています。
(<http://www.smauto.co.jp/require/privacy/index.html>)

人権の尊重と 働きやすい 職場環境の 整備



■社員への基本的な考え方・労働安全衛生・人権の尊重 社風

当社の財産はひとであり、ひとが成長することで会社も成長できる、という基本的な考えのもと、高い志を持ち、何事にも積極的にチャレンジしていく集団であると自負しています。

若手には積極的にチャンスを与え、困ったときにはバックアップする体制のもと、伸び伸びと社員が成長できる環境が整っています。社員力こそが当社の最大の強みと考えています。

労働安全衛生

■健康診断

定期的に健康診断を実施し、心身ともに健康的に働ける職場づくりを目指しています。

また、東京本社・大阪本社にて毎月、産業医を交えて衛生委員会を催しています。

●健康診断受診率

2015年度	99.3%
--------	-------

■社員健康維持・増進への取り組み

2014年11月に社員向け「禁煙セミナー」を開催し、2015年8月には「禁煙チャレンジプログラム」への参加者を公募しました。2名が参加しました。

また、定期健康診断結果内容に基づき、産業医が必要と判断する社員には保健師による保健指導を行うことで健康維持・増進への意識醸成を行っています。

■メンタルヘルスへの取り組み

人事部内にて、メンタルヘルス専門担当者を配置するとともに、メンタル不調時の手続きフローを作成し、社内体制を整えています。

また、社外EAP^{*}会社を活用した専門医による面接・電話カウンセリングなど専門家による体制も整えています。

^{*}Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)

■防災

全社員に「非常時持出袋」「毛布」「ヘルメット」「防災靴」を配布するとともに、女性職員に対してはレディースセットを配布しています。また全拠点に3日分の「非常時用の飲食物」を備蓄し、災害時においての生命維持に備えています。

■全拠点へのAED設置

AED(Automated External Defibrillator、自動体外式除細動器)は、心室細動という致命的な不整脈による突然の心停止を起こしてひとが倒れた場合、電気的なショック(除細動)を与えて、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器です。

当社では、社員の万が一の場合に備えて、全拠点の事務室に設置しております。

■ISOへの取り組み

ISO14001(環境マネジメントシステム)を、全国40拠点で取得し、環境に対する基本方針、活動、目標などの行動計画を定め、環境活動を実施しています。

ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)を、全国40拠点で取得し、道路交通安全に対する基本方針、活動、目標などを定め、道路交通安全活動を実施しています。

人権の尊重

当社の労働環境において、差別のない職場づくりを推進していることはもとより、各種ハラスメントの撲滅などにも力を入れ、定期的に研修会を実施するなど、人権尊重意識をより高める啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

また、人事部内に専用の相談窓口を設け、救済体制も整備しています。

■働きやすい職場づくりへの対応

ダイバーシティへの取り組み

■60歳以降の就労者

高齢者雇用安定法改正に合わせ、より多くの社員が再雇用されるよう制度を見直しています。

●60歳以降の就労者数

2015年度	55人
--------	-----

また、定年退職予定者を対象とした再雇用制度についての説明会の内容を2014年度より拡充させ、定年後の生活設計を立てやすくするなどの支援も同時に行っています。

■障害者雇用

障害者の積極的雇用を図り、法定雇用率(2.0%)を上回る雇用を継続しています。

●障害者就労者数

2015年度	32人(雇用率2.25%)
--------	---------------

用語解説

※女性活躍推進法

職業生活において、女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定されました。これにより、平成28年4月1日から、労働者301人以上の大企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられています。

女性活躍推進

女性社員の管理職への登用、出産などの理由でいったん退職した後に再度勤務できる登用制度の新設、職掌転換によるキャリアアップ機会の積極的な提供など、後述の子育て支援と相まった、女性社員が長く働きやすい環境の整備を積極的に推進しています。

2015年度はダイバーシティ推進の背景・意味・目的を正しく理解することを目的として、マネジメント職向けにダイバーシティセミナーを実施し、40名が受講しました。2016年度以降も継続して、全社的にマネジメント職の意識改革に取り組みます。

また男性の育児参加促進にも前向きに取り組み、男性社員による育児休暇取得第1号も誕生しました。

●女性活躍推進法に基づく行動計画開示

【目標】

1. 総合職群の男性平均勤続年数に対する女性平均勤続年数の割合を70%以上とする
2. 毎年女性管理職を1～2名登用する

【主な取組内容】

- ・トップメッセージの継続的発信
- ・女性活躍推進に関する各種情報発信
- ・マネジメント職向け女性活躍推進セミナー継続開催
- ・女性管理職候補者の外部セミナー派遣
- ・女性管理職候補となる人材の採用
- ・各階層別研修にキャリア研修を導入
- ・育児休暇復帰者セミナー(仕事と育児の両立とキャリア意識)

「社内提案制度」「よろず・改善提案ネットワーク」「SMAS文庫設置」など

当社では、お客さまの満足度向上や社内環境の良化につながるような提案などを積極的に取り上げるべく2013年度より「社内提案制度」を設けるほか、「従業員満足度(ES)調査」を実施、2014年度には、日常的な疑問・気づき・改善提案・ルールなどに対する意見・要望を現場からくみ上げるための中継機能として公募メンバーによる「よろず・改善提案ネットワーク」を構築するなど、より働きやすい職場づくりを目指し各種施策に積極的に取り組んでいます。

また2013年度より「SMAS文庫」を設置し、社員が読み終わった書籍を社内貸出システムにより共有し合うことで、効率的な学びの機会を提供しています。

ワーク・ライフ・バランス

■有給休暇

年間総労働時間の短縮を図るために、積極的な有給休暇取得を奨励しています。

●有給休暇取得率

2013年度	62.5%
2014年度	64.2%
2015年度	65.4%

■残業時間

毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、労働時間の短縮を図っています。

●残業時間実績(1人あたり平均)

2013年度	13.9時間/月間(166.8時間/年間)
2014年度	14.1時間/月間(169.2時間/年間)
2015年度	14.3時間/月間(171.6時間/年間)

■育児休暇

仕事と育児の両立を支援するために、育児休暇制度および短時間勤務制度を導入しています。

また、育児休暇後の職場復帰を円滑に行うために、職場復帰セミナーを開催しています。

2015年3月には、産前産後休暇、育児休暇取得者および上司向け冊子として『働くママにエール! 仕事×子育て両立BOOK』を発行しました。

●育児休暇取得者数

2013年度	32人
2014年度	39人
2015年度	33人



『働くママにエール! 仕事×子育て両立BOOK』

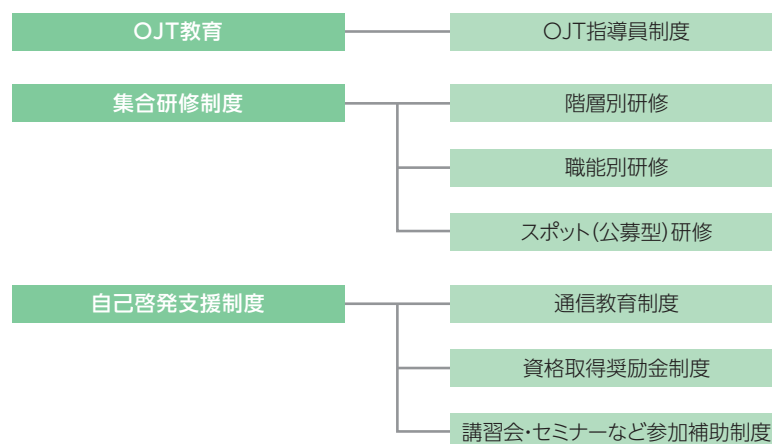
■人材育成

教育研修体系

当社の教育研修体系は、「OJT教育」「集合研修制度」「自己啓発支援制度」の3本柱で構成されています。

2014年度より、経団連、住商ビジネスカレッジ、日経ビジネス提携の一般大学のセミナーへの参加など、公募型研修メニューの充実・拡大を実現しています。

●教育研修体系



育成体系

職掌別、年次別、階層別、目的別に必要とされる各種研修を組み合わせた育成体系を構築し、年度ごとに見直しを図っています。

グローバル人材の育成(海外勤務者育成制度)

■英会話スクール受講料補助制度

会社が指定する英会話スクールに通学した場合に、受講料の一部または全額を会社が負担する制度で、社員の語学力のレベルアップに努めています。

■TOEIC®スコア取得報奨金制度

取得したスコアにより報奨金を支払う制度で、語学力向上を側面的にバックアップするものとして、多くの社員に利用されています。

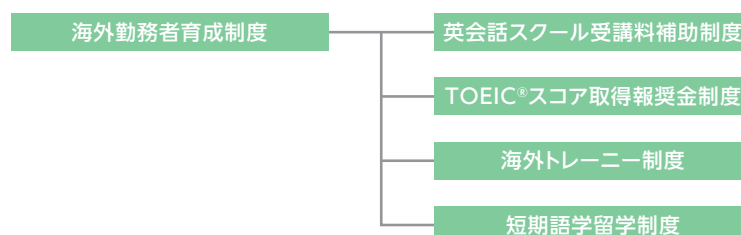
■海外トレーニー制度

定期的に社員から希望者を募り、原則1～2年間、トレーニー(研修生)として海外の事業会社へ派遣する制度で、今後の海外展開にも対応できる人材を数多く育成することに努めています。

■短期語学留学制度

2014年10月より、フィリピン・セブ島の語学学校への短期語学留学制度を設けています。参加者を公募し、2名の社員が留学しました。今後も年間2～4名の参加を募っていく予定です。

●グローバル人材育成制度



評価制度

当社の評価制度は、日々の努力の過程や結果を振り返るためのシステムに留まらず、社員に求められる要件を明確に定義し、評価を通して、今後伸ばすべき能力や取るべき行動は何かということへの気づきの機会を与え、その後の成長に結びつける「人材育成」に主眼を置いた制度としています。

また、毎年実施している「自己申告制度」において、全社員の職務環境・状況だけでなく、将来的なキャリアプランなどについても把握し、その後の育成につなげる体制を構築しています。

環境への 取り組み



■ 環境目的・目標

ISO14001認証取得と環境方針

当社は2003年1月より住友商事株式会社の統合認証方式に参画して環境に配慮した事業活動を進め、2003年8月の東京本社、大阪本社を皮切りに、2016年3月末現在全国40拠点でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得しています。

住友商事グループの環境方針は以下の通りです。当社はこの方針に基づき、環境マネジメントシステムを活用し、地球環境にやさしい事業活動を継続しています。

●住友商事グループの環境方針

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。住友商事グループは、このような環境に関する基本理念に従い、商取引、開発及び事業投資等において以下の方針に基づき環境マネジメントを実現する。

I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。

3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

4. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

5. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

6. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

7. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

8. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

2012年6月22日 住友商事株式会社 代表取締役社長 中村 邦晴

環境目的・目標

当社の環境目的・目標は以下の通りです。

①環境ビジネスの拡大

(1)低公害車・低排出ガス車のリース取引推進

一般の車両と比べて燃費が優れ、有害物質の排出を低減させた低公害車や低排出ガス車をリース車としてご採用いただけるよう、お客さまに奨励しています。

(2)メンテナンスリース取引の推進

適切なメンテナンスを適切な周期で受けている車両は、排ガスが比較的良質な状態で維持されること、車両そのものの寿命が延び、資源の有効活用につながることから、メンテナンスリース取引を推進しています。

(3)環境配慮型商品・サービスの取引推進

営業・サービス・本社それぞれの部門における活動で、環境に好影響を与える商品・サービスの提供を行っています。

②環境関連法規の遵守徹底

環境関連法規の遵守を目的として、該当法規を継続的に把握するとともに、当社の遵守状況をチェックしています。

③環境保全意識の向上

電力消費量、コピー用紙使用量など、可能なところから節約、削減をしています。またグリーン購入(環境負荷低減品購入)を継続的に推進しています。

■第三者による評価

SMBC環境配慮評価融資

2016年3月、当社は三井住友銀行が行う「SMBC環境配慮評価融資」を受けました。これは、三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行うという融資商品で、当社としては昨年度に続き2回目となります。当社の環境配慮状況の評価結果は、「環境マネジメントシステム」「環境ビジネス」「環境保全対策の取り組みの状況」などの面で高い水準であると判断され、企業経営において良好な環境配慮を実施しているとの評価となりました。

■本業を通じた環境配慮

EV(Electric Vehicle = 電気自動車)環境推進室

EV(電気自動車)などの環境配慮型車両の推進にあたっては、専門組織(EV環境推進室)を設け取り組みを行っています。また、EVを社用車としても積極的に導入し、社員自らが運転利用した経験を活かし、試乗会・勉強会を開催しています。

さいたま市『E-KIZUNAプロジェクト』における取り組み

当社では2010年より、さいたま市における環境配慮型車両導入による、CO₂削減取り組みプロジェクト(『E-KIZUNAプロジェクト』)へ参画しています。

これまで、①公用車の車両最適化検証によるEV(電気自動車)導入活用化②EVカーシェアリング導入調査実証③EVタクシー専用エリアの設置推進④超小型EVを活用した法人活用モニターへの参加——などに取り組みました。このほか2010年度より、国・自治体・企業による横断的取り組みの一環として意見交換を行う『E-KIZUNAサミット』に、第1回より継続参加しています。『E-KIZUNAサミット』では、環境配慮型車両活用への課題提起を行っています。



『E-KIZUNAプロジェクト』のロゴ



2016年1月にさいたま市で開催された『第6回 E-KIZUNAサミット』



超小型EV法人活用モニター利用時の様子



さいたま市 公用車としてミニキャブ・ミーブ13台を導入

社内啓発

当社では2009年度より社用車として日産自動車『リーフ』の積極導入を行うことで、社用車のCO₂削減化に取り組んでいます。社員自ら運転することで、環境配慮型車両の良さや運転・運用にあたってのポイントなどを理解し、お客さまへお伝えすることが大事であると考えています。



社員向け『コムス』運転講習会の様子

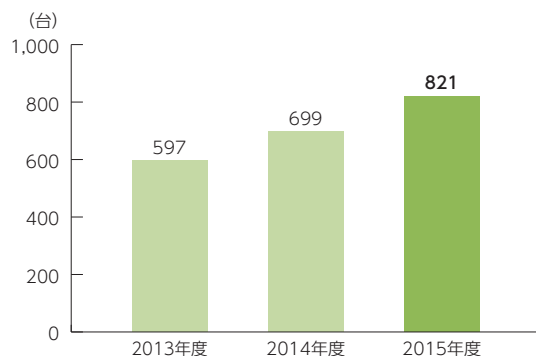


新入社員向けEV講習の様子



電動バイク講習の様子

●EV契約台数



区分	2016.3月末時点 契約台数
四輪EV	604
二輪EV	18
超小型EV、その他	199
合計	821

用語解説

※カーボンオフセット

避けることができないCO₂などの温室効果ガスの排出について、まずはできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについては、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。

CO₂削減に対する取り組み

当社では、社会・環境に貢献できる施策を持続的かつ積極的に実施していくという方針のもと、カーリース(オートリース)業界の中でいち早く、自社の社用車から排出されるCO₂を全量オフセットすることに取り組んでいます。2014年度からは国内CDM(宮城県加美町のプロジェクト)を対象としたオフセットを実施しており、2015年の1年間のCO₂のオフセットは540トンでした。2010年以降、社用車から排出されたCO₂のオフセット量は、3,082トンに及んでいます。現在は、環境省が主催する「FUN to SHARE」に参加しています。

今後も積極的にCO₂削減に向け取り組んでいきます。そのほかエコドライブ推奨活動として、冊子、シール、DVDを作成し、配布しています。



カーボンオフセット証明書

■ 自社での取り組み

省エネ施策

当社では、2011年3月に発生した東日本大震災を契機に、ワークスタイルや照明照度の見直しなど、今までより一歩踏み込んだ節電に取り組んできました。

また2014年度より環境省『チャレンジ25』の後継キャンペーンである『FUN to SHARE』へ参加しています。さらに、昨年に引き続き、環境省が提唱する『CO₂削減ライトダウンキャンペーン』に参加し、7月7日を消灯特別実施日とし、全社で対応しました。

当社は営業活動において全社で240台のフルマを利用しています。そのうち10台にEV(電気自動車)を導入し、営業活動はもちろんのこと、お客さまへのデモンストレーションやEV普及活動にも活用しています。EVの営業での利用については、使用者が夕方の帰社後に充電し、翌朝までに満充電にしておくという社内ルールで運用し、電力需要の少ない夜間電力を有効に活用しています。

こうした取り組みを通じて、当社全体の2015年度の電力使用量は、2010年度比約18%減少しています。

グリーン購入

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境負荷を考慮して必要性をよく考え、購入が必要な場合には、負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

当社は、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力するという住友商事グループの環境方針に則り、グリーン購入を積極的に進めています。

具体的には、拠点ごとに「エコリーダー」を選任し、事務用品などにおけるグリーン購入の目標値を定め、定期的に進捗を管理しています。事務用品などを購入する場合、グリーン購入にすることは、当社内で定着しています。

ペーパーレス化

当社では紙の使用量を削減するために、両面コピーやページ集約、使用済みコピー用紙の裏面利用などを行っています。このほか、そもそも紙を使わない「ペーパーレス化」にも取り組んでいます。

営業活動でのお客さまへのプレゼンテーションについては、紙の提案書の代わりにタブレット端末を活用し、よりわかりやすくご説明できるように工夫しています。各種資料もタブレット端末から取り出せますので、営業効率の向上に役立っています。

社内会議については、全社を挙げてペーパーレス化を推進しています。東京本社と大阪本社には主要な会議室にTV会議システムやプロジェクターを設置するとともに、全国拠点にTV会議システムを導入し、ペーパーレス会議をすぐに始められる環境を整備しています。現在では経営会議や本部会議など、主要な会議だけでなく、部内会議などにおいてもペーパーレスに移行しています。またTV会議システムを本社と支店間、地域営業本部と支店間での会議や情報共有に活用し、出張に伴う時間・コストを抑制することで、省エネに貢献しています。

2012年には、カーリース(オートリース)などの契約を「電子契約」で締結する仕組み(電子契約システム)を構築し、契約台数の多い法人のお客さまを主な対象に提供を開始しています。

「エコ検定」受験料補助制度と活用

社員のエコマインド醸成のために、「エコ検定」受験料補助制度を継続しています。当制度を利用しての合格者は、2015年度は7名、累計55名となっています。

また、2015年2月には、エコ検定合格者を有し、環境重視経営を推進する会社として、法人をユニットとする「エコユニット」登録を実施しました。

その他の活動

■エコキャップ運動

2011年より、社員参加型の環境配慮および社会貢献事業の一環として「エコキャップ運動」を行っています。2015年度末の累計キャップ数は414,263個となり、エコキャップを焼却しなかったことによるCO₂削減効果は3,087kgとなりました。

※1kgを430個換算で計算。1kgが再利用されずに焼却されると、3.15kgのCO₂が発生します



回収したエコキャップ

■各種清掃ボランティアへの社員参加

2011年より「SMFGクリーンアッププログラム」に、当社社員およびご家族が参加しています。本クリーンアップ活動は、ゴミを収集するだけでなくその内容をデータとして収集・分析することで、各地域におけるゴミ問題の特性を把握し、その改善方法を考える目的で行われています。



荒川河川敷での清掃ボランティア



■生物多様性への各種対応

- 経団連自然保護基金への寄付
- 『生物多様性民間参画パートナーシップ』への賛同
- 公益社団法人国土緑化推進機構(緑の募金)への寄付実施
- 『国際森林デー2015 みどりの未来』の「海の森」植樹イベントに協賛・参加
- 東京商工会議所主催の『エコユニット』にカーリース(オートリース)業界初の登録



植樹イベントの様子

サプライチェーンでの取り組み



CSR調達

調達方針

■低燃費(エコ)タイヤの利用

当社のメンテナンス管理車両のタイヤ交換時には、可能な限り低燃費(エコ)タイヤを利用するよう促しています。

低燃費(エコ)タイヤの利用の拡大により、管理車両の燃費が向上し、省エネ・CO₂排出の削減をサポートしています。

■再生部品(中古・リビルト部品)の利用

当社ではメンテナンス管理車両の故障修理時の部品交換に際して、必要に応じて再生部品(中古・リビルト部品)を利用することで、省資源化をサポートしています。

■点検促進(適正時期の点検実施)

当社のメンテナンス管理車両について、適正時期に車両の点検が可能になるような点検サイクルを推奨しています。適正時期に点検を実施することで、適正な部品交換・補充・整備(オイル交換・タイヤの空気圧チェックなど)が可能となり、燃費の向上やCO₂削減、および車両故障の削減による省資源化をサポートしています。

また、点検を定期的 to 実施することによって、車両の品質の維持が可能となり、使用可能年数が延びることで省資源化へも貢献しています。

■ペーパーレス化(工場とのオンラインシステム)

当社のメンテナンス管理車両についての委託契約・整備代請求などについて、整備工場とオンラインでつなぐことによりペーパーレス化を図っています。

■リース満了車両の販売におけるリサイクル貢献

当社グループ会社主催の入札会(会員制)および主要入札会・オートオークションにてリース満了車を販売することにより、資源の有効活用を促進しています。

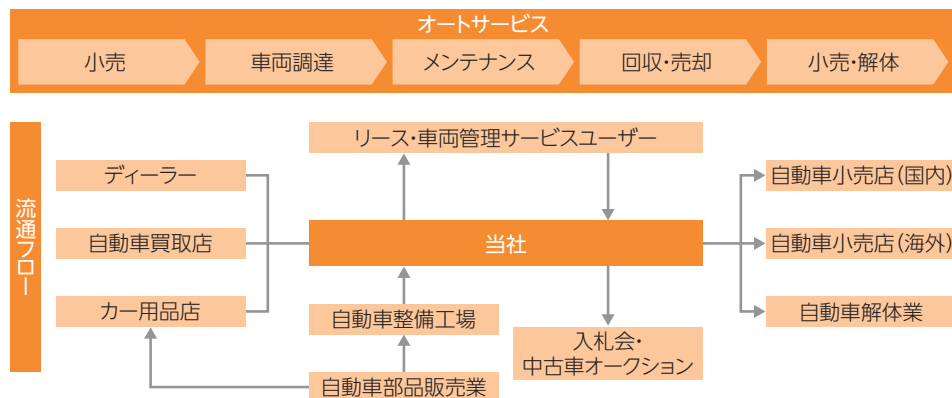
■廃棄車両の処分管理徹底化

リース満了後、廃棄処分を要する車両については、適法かつ適正に処理が行われているかの管理を徹底しています。

■廃棄物の適正処理管理

整備工場に対し、廃オイル・廃タイヤ・廃棄部品などの適正な処理を指導しています。

●サプライチェーンの図



代理店とのコミュニケーション

当社の代理店は全国に約2,000社あります。「営業企画部 支援購買グループ」は、代理店向けの研修プログラムや定期会合の開催、会報の発行など細部にわたり、情報提供や情報交換に努めることで、当社サービスの販売窓口としての品質維持・向上をサポートしています。

●総会(隔年開催)



総会会場の様子

●優秀代理店表彰制度



表彰代理店の皆さま



祝賀懇親会の様子

●ブロック会(全国10箇所で開催)



ブロック会の様子



ブロック会終了後の懇親会の様子

●研修制度・プログラム(不定期実施)

●会報の発行(年数回)



会報「プレミアムクラブコミュニケーション」

代理店会『プレミアムクラブ』 第9回ブロック会開催

当社代理店組織「プレミアムクラブ」に所属する代理店さまの定期会合「プレミアムクラブ ブロック会」を10月8日から12月2日まで約2カ月にわたり、全国8地区(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡)にて開催しました。

代理店研修会として実施した、車両管理システム「D-assist」の機能説明やマイカーWeb見積システム「Carsma」の操作説明については、参加した代理店から「車両管理業務の合理化に向けて活用したい」「営業のスピードアップにつながる」などの声を多くいただきました。

また、昨年に引き続き実施した「グループ討議/ディスカッション」では、各会場とも議論が大いに盛り上がり、「普段感じている悩みを共有できた」「新鮮な意見交換ができて今後の営業展開の参考になった」など、充実した時間を過ごしていただくことができ、プレミアムクラブとしての存在意義を改めて実感していただきました。

恒例のブロック会終了後の懇親会では、当社と代理店、または代理店同士の親睦をさらに深めることができ、大変有意義な時間を過ごすことができました。

CS向上への 取り組み



■お客さまの声への全社対応

CS(Customer Satisfaction=顧客満足度)向上への取り組み

当社では、2011年4月1日にCS推進室を設置し、お客さまの声を重視した経営を行うための体制づくりに注力するとともに、お客さまの声を収集し、改善活動を実施しています。

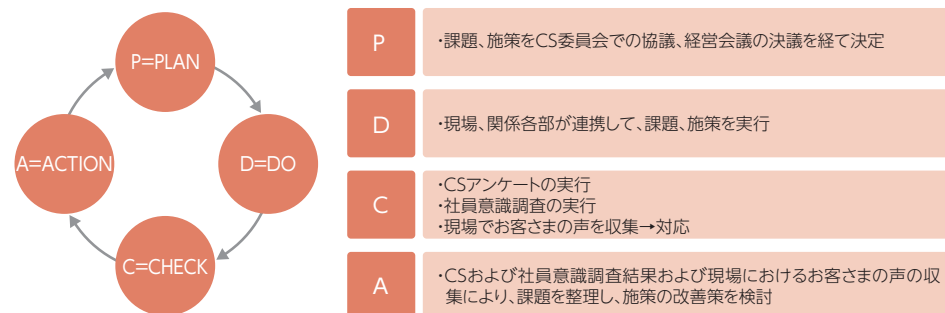
■理念

- ①お客さま目線で最良の解決策を提供します。
常にお客さまの立場に立ち、お客さまの要望を解決するために当社として何ができるかを追求します。
- ②協働により総合力を最大限に発揮します。
部門の垣根を越えたシナジーを発揮することで、お客さま満足の最大化を追求します。

■CS推進概念

- ①全社CS向上推進のために、現場、関係各々が連携し、全社でPDCAサイクルを回し続けます。
- ②PDCAサイクルを回し続けることにより、CS活動の社内浸透を図り、風土・文化として根付かせます。

●PDCAサイクル図

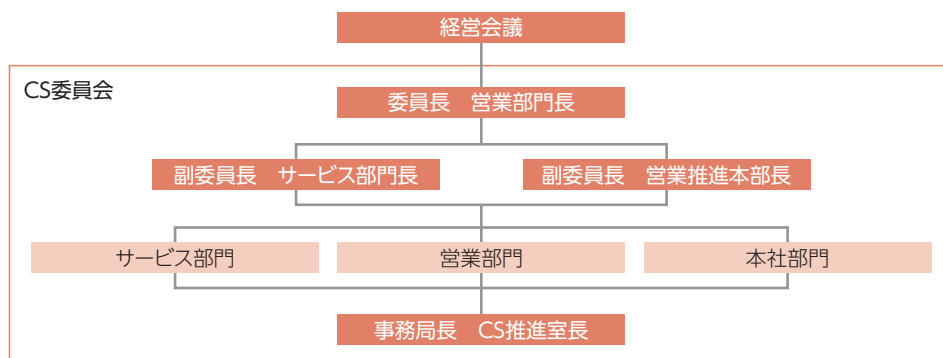


■CS委員会

全社を横断するCS委員会を組織し、CS活動に関する方針、課題、施策などを協議します。設置目的および審議事項は、以下の通りとなります。

- ①CS方針の検討と策定
- ②CS推進上の課題の共有と解決策の協議
- ③CS向上に関する施策の進捗状況および結果の評価
- ④重要なクレーム案件に関する情報共有および対策協議

●委員会構成図



■CSアンケート

当社では3年に一度CSアンケートを行うことにより、営業担当者の対応やご契約車両のメンテナンスサービスなどに関するお客さまの声をいただいて、新たな価値と進化するサービスの提供に活かしています。

当社は「フルマの総合管理サービス業」を標榜し、車両管理ソリューションをワンストップで行っています。本アンケートでのお客さまのご不満やご要望の声を真摯に受け止め、お客さまにさらなる満足と感動を提供し、業界No.1のCS水準の確立を目指していきます。

■整備工場とのコミュニケーション

整備工場向けアンケートの実施

当社ではCSアンケートと並行して、提携している整備工場に対しアンケートを実施し、当社のサービス担当者の対応、メンテナンスサービス対応および各種付加価値サービスに関する満足度を調査するとともに、整備工場に自らの接客対応を自己評価していただいています。

本アンケートで整備工場のお客さまへの対応状況を把握し、またCSアンケートの結果と合わせてお客さまのご不満やご要望の声とのギャップなどを検証し、より良いサービスの提供を目指していきます。

ISO9001

お客さまへの質の高いサービス提供のために、整備工場を管理の対象とした「ISO9001（品質マネジメントシステム）」を、2006年に業界で初めて取得し、顧客満足度向上に役立てています。

※登録範囲：サービス部門におけるSMAC（住友三井オートサービス・メンテナスクラブ）
 会員組織の顧客満足度向上に関する運営・管理業務
 適用除外：ISO9001要求事項 7.3 設計・開発

工場サポートを通じたCS向上

メンテナンスサービスでのCSを向上させるためには、まず、お客さま・メンテナンス工場・当社が三位一体となった「円滑なコミュニケーション」が不可欠となります。

お客さまが求めるニーズは日々変化していますが、サービスを提供する側も受ける側も「ひと」である以上、基本的な「意思疎通=コミュニケーション」が大切なことに変わりありません。

各種のサービスが氾濫する現在「技術サービス」中心のメンテナンス工場がお客さまの満足度を向上させるには、従来と変わらぬ「技術が生み出す信頼」と合わせ、マナー向上など「ひとが育む信頼」によって、継続的に「サービスの質の向上」を図ることが必要です。

当社では、整備工場向けに『サービス向上マニュアル：メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』を作成し、整備工場向けの研修を実施しています。マニュアルを利用・実現することによりさらなるサービスの向上の実現を目指します。



『サービス向上マニュアル メンテナンス工場のためのCS(顧客満足度)向上ガイド』



整備工場向け研修

① サービス部門スタッフの大型車両研修

当社では整備工場だけでなく、サービス部門スタッフも技術・知識の習得に努めています。車両メンテナンスを整備工場に任せきりにするのではなく、使用者の立場になったメンテナンスが実施できるよう、小型車から大型車まで定期的に研修を実施しています。



サービス部門スタッフの大型車両研修

② メンテナンス説明会コンテスト

当社が提供するメンテナンスサービスは、「モノ」ではないため実感しにくい側面があります。お客様向けにはメンテナンス説明会も開催しており、担当スタッフも「メンテナンス説明会コンテスト」を開催し、日々お客さまの理解を深める活動につなげています。

■交通事故削減への取り組み

安全運転管理・交通事故削減サポート、ソリューションの提供

警察庁の統計によると2015年、わが国では536,899件の自動車交通事故が発生し、4,117名の方が命を落としています。この数字は、1分あたり1.02件の事故が発生し、1日あたり11名の方が命を落としていることとなります。

企業ドライバーによる交通事故は企業の社会的責任を伴うため、事故の根絶は企業の重要課題の一つです。クルマ社会の発展とともに成長する当社としては、お客さまの事故削減を支援することは重要な使命です。

当社では、1998年に安全運転の啓発と自動車交通事故削減をお手伝いする専門部隊として、現在のRMS(リスクマネジメントソリューション)部の前身であるセーフティコンサルティング室を設立しました。以来、お客さま企業の交通事故ゼロを目指し、サポートを続けています。

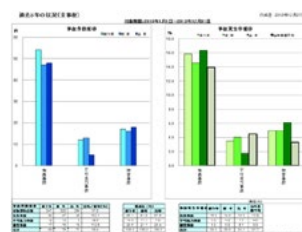
RMS(リスクマネジメントソリューション)部の主な活動実績

●日本初、運転者教育におけるコーチングガイドを出版(2014年4月25日初版)



コーチングガイド「ドライバーのための自分づくり教育ーコーチングのすすめー」

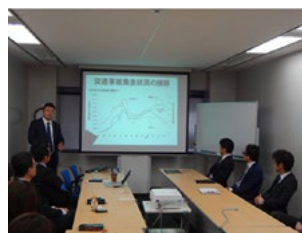
●コンサルティング・安全運転講習会(2015年度実績:約1,300回)



事故分析レポート



管理体制診断ソフト「PRISM」(Proposal in Safety Management)



年間約3万人が受講する安全運転講習会



●ADST～Advanced Driving Skill & Technique(実車研修)～
(2015年度受講実績：約7,700名)



提携自動車学校のネットワークを活用した実車研修

●冬道体験講習会(2015年度受講実績：約600名)



冬道運転を疑似体験するイベント型の講習会

●e-RMS～当社オリジナルWeb研修システム～(2015年度受講実績：約700名)



動画やアニメーションを交えたわかりやすい構成

●『人とクルマの笑顔通信』～交通安全啓発ツール～(2015年度配信先：約1,400社)

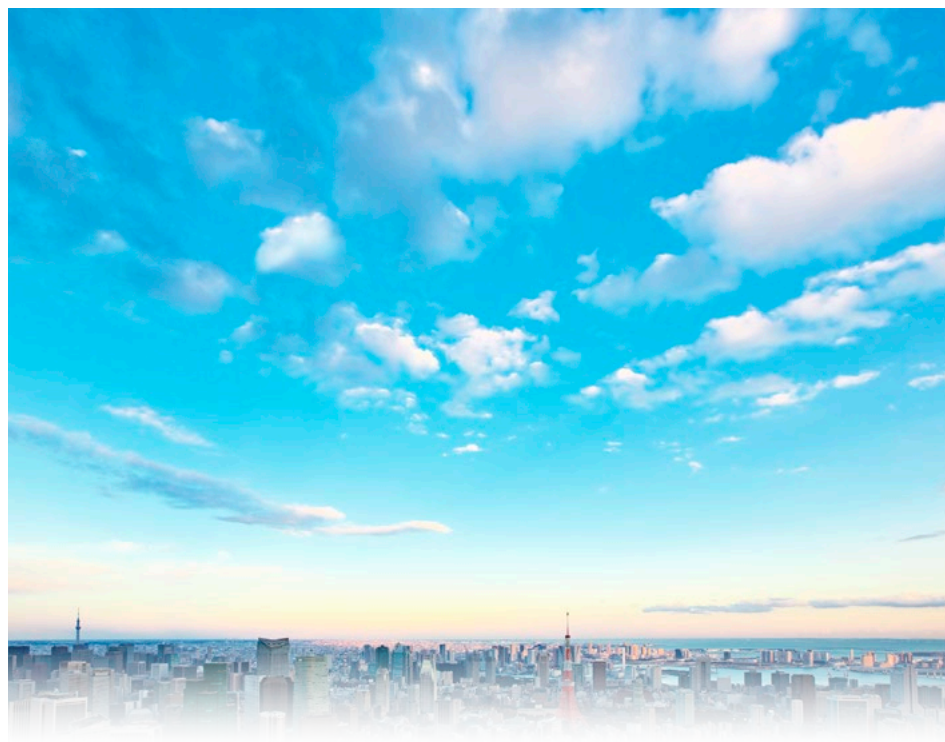


『人とクルマの笑顔通信』

●安全運転啓発車載器[Smart Drive]の導入啓発
(2015年3月末稼働台数：440社、27,000台)



安全運転啓発車載器[Smart Drive]



■ 自然災害への支援

リースアップ車両の無償譲渡など

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災への義捐金寄付や被災地での社員参加型ボランティア活動を行い、被災地復興事業向けにリースアップ車両を無償で提供しました。さらに、2011年7月に発生したタイ洪水被害において義捐金支援をするなど、自然災害に対する各種の取り組みを実施してまいりました。

■ 社会課題の解決に向けて

お客さま事業者とのコラボレーション

2014年10月、お客さまである「日本赤十字社 東京都血液センター」さまのご協力により、当社の東京本社が入居する東京オペラシティビルにおいて、「移動採血車」配備による献血活動を実施しました。2015年度は大阪本社においても献血活動を実施し、2015年度の春と秋の当社献血参加延べ人数は、130名となりました。



移動採血車による献血活動(東京)



移動採血車による献血活動(大阪)

廃車台数見合いの寄付スキーム

当社は、社会課題解決に資する事業の中で、事故防止、安全運転のアドバイス、コンサルティングツール提供などを通じて、車両故障・事故抑制対策にも注力しています。

このような施策を実施しながらも、残念ながら年間に数千台の廃棄・解体車両が発生していること、管理車両の事故を完全にゼロにすることができていないという現状を踏まえ、廃棄・解体車両台数を見合いとした寄付スキームを2011年に構築しました。年1回継続的に寄付を実施しており、2015年度も100万円を寄付しました。

■独自寄付スキームの概要

①寄付金額の考え方

当社がリース契約終了後の車両などで廃棄・解体にまわる年間の車両台数を見合いとして、1台あたりに100円をかけ合わせた金額の寄付を実施します。

(ただし合計金額が100万円に満たない場合は、寄付金額を100万円とします)

②寄付先

「公益財団法人交通遺児育英会」*

当社事業(車両リース・サービス)との関連性から選定しました。

用語解説

※公益財団法人交通遺児育英会
保護者が交通事故が原因で亡くなったり、重度の後遺障害のため、経済的に修学が困難になった子どもたちが、高等学校、大学などに通う支援として、無利子で奨学金の貸付などを行っている公益財団法人。

日本カーシェアリング協会を通じて、 宮城県石巻仮設大橋団地へ超小型EV『コムス』寄贈

当社は、一般社団法人日本カーシェアリング協会(以下、日本カーシェアリング協会)へ、トヨタ車体の超小型一人乗りEV『コムス』を寄贈しました。寄贈先である日本カーシェアリング協会は、東日本大震災の被災地でクルマを必要としているコミュニティと、クルマを提供したい個人・企業をつなぎ、被災地でクルマの協働利用(シェアリング)をサポートしている非営利団体です。当社は日本カーシェアリング協会が取り組む「被災地カーシェアリングプロジェクト」に賛同しコムスを寄贈することとし、同協会を通じて宮城県石巻仮設大橋団地の方々にご活用いただくことになりました。本車両は、当社が環境イベントでの展示や、お客さまへの導入提案時のデモカーとして積極的に活用してきた車両となります。走行中にCO₂を排出しない周辺環境にやさしい車両であり、コンパクトで小回りが利くため、今後は買い物や通院など生活の足として活用されます。



石巻仮設大橋団地への『コムス』寄贈の様子

文化・教育分野での貢献事業

- 大阪フィルハーモニー協会への入会
- SMFGボランティアプログラム 中学生向け金融経済教育 社員ボランティア参加
- 徳島県立池田高校のキャリア研修への協力
- 東海大学教養学部での講義

その他の活動実績

- 公益財団法人日本ユニセフ協会へ「ユニセフ募金」としての寄付実施
- 公益財団法人日本補助犬協会を通じた、介助犬育成プログラムへの参加・寄付実施、パピーファミリーとしての社員ボランティア参加



将来の補助犬候補であるパピー



広報・CSR室長(当時)とパピーファミリー

- NPO法人Table for Two International とのタイアップによる「Cup for Two」プログラムへの参加
- NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンとのタイアップによる株主優待品や、防災用の非常時持出袋の食料・水などの寄贈実施
- 事故防止用反射材「黒ピカリ」の無料配布、「思いやりライト運動」への参加など、歩行者を対象とした、交通事故削減施策の実施
- 障がい者支援団体への寄付
- 犯罪者の社会復帰支援を行う認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構への寄付
- 京都マラソンボランティアへの参加
- 国連グローバル・コンパクト GC社内浸透分科会への参加(2015年度)

グループ会社の活動

CSR活動については、単体のみならず、グループ一体で取り組むことも、重要な課題と位置づけています。

国際社会におけるさらなるビジネス展開を見据え、2014年3月に署名した『国連グローバル・コンパクト』に関しては、対象を連結として署名しています。すでに協働を行っている活動(エコキャップ運動)もありますが、各連結子会社ベースでの独自活動も含め、今後も積極的な取り組みを進めます。

Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service(Thailand) Co., Ltd. (以下、SMAT)によるタイ赤十字への寄付活動

2015年11月、当社グループ会社であるSMAT社の社員によるCSR活動が行われました。今回の活動は、使用していない衣類や家財を集めてタイ赤十字社へ寄付を行うというもので、SMAT社員をはじめその家族や友人も参加しました。これらの寄付品はタイ赤十字を通じてへき地の人々に寄贈されたり、良心的な価格でリサイクル販売されます。



当社の商品・サービス名称の登録商標

このCSRレポートに掲載されている下記の商品・サービス名称は、当社または、一部商品・サービスの取り扱いを行う100%出資子会社「SMAサポート株式会社」の登録商標です。

カースマ/Carsma
グリーンフリート・マネジメント
ADST(Advanced Driving Skill & Technique)
e-RMS(イー・アール・エム・エス)
EYES
SmartDrive

WEBサイトについて

当社WEBサイトの会社案内ページではCSRの取り組みについての情報以外に、企業情報なども詳しく掲載しております。ぜひあわせてご覧ください。

<http://www.smauto.co.jp/company/index.html>

このCSRレポートの内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

住友三井オートサービス株式会社

経営企画部 広報・CSR室

〒163-1434 東京都新宿区西新宿3-20-2

Tel. 03-5358-6634 Fax. 03-5358-6945

このCSRレポートは、当社のWEBサイトからダウンロードできます。

<http://www.smauto.co.jp/CSR/>

2016年6月発行